

## 40. 山口県の認知症グループホームの地域貢献活動について、 その取組についての研究

○藤本雅弘 (一般社団法人 山口県宅老所・グループホーム協会 調査研究部長)  
 越野淳子 ( " " 調査研究部員)

### 1. はじめに

山口県宅老所・グループホーム協会（以下、当会）は、山口県内の認知症高齢者グループホームが加入する事業者団体である。

現在は122事業者が加入しており、県全体からみて加入率は65%である。

グループホームは平成12年の介護保険制度の導入とともに、右肩上がりですべての事業所が増えてきた介護種別であるが、非営利の社会福祉法人やNPO法人に加えて、株式会社や有限会社も運営に参入できるとあって、その事業規模や収益率、地域性など様々であることが多い。当会は設立16年目となるが、調査研究部の活動としては、毎年会員事業所の様々な課題や問題点を抽出して調査分析し、その結果を会員へフィードバックすることを目的にしている。昨今では「地域包括ケア」を国は推進しているが、これからの介護サービスは地域や他機関との関わりを重視していかないと、成り立たないだろうと考えられる。

これからは、ただ事業所として介護を提供していただくだけではなく、いかに地域にその事業所が貢献していくかという事を、真摯に考えていくことが大切になっていくだろう。

そこで、当会は会員事業所が地域貢献活動についてどう考えているのか、また、実際の地域貢献活動をどのように行っているのかを、アンケート調査により実態を把握し、これから取り組むべき地域貢献をどのように行えば良いのか、そのノウハウを蓄積することを目的とする。

### 2. 調査方法

調査方法は、当会の会員事業所122カ所に対し、郵送によりアンケート調査を実施した。また、アンケートの回答において別途意見を記入された会員事業所には、個別訪問や電話による聞き取り調査も行った。

### 3. 結果

#### (1) 会員事業所アンケートの結果

ア. 調査対象数	122カ所
イ. 有効回答数	79カ所
ウ. 回収率	64.8%
エ. 集計結果	以下、【表-1】にまとめる

【表 ー 1】

問 1 貴ホームでは地域貢献活動に取り組んでいますか。

はい	いいえ	不明	合計
63	9	7	79

問 2 地域貢献を行う事は必要だと思いますか。

思う	思わない	どちらでもない	不明	合計
76	0	1	2	79

問 3 貴ホームで地域貢献として考えられている活動とはどんなジャンルですか。(複数回答可)

地域参加等のボランティア活動	地域とのふれあい活動	災害支援活動	行事の後援や共催	介護者教室等	献血等 人道支援	物品の寄贈	防犯活動、交通安全、募金	その他
68	60	46	36	33	12	6	25	9

(その他事項)

- ・ 中学校評議員
- ・ ライオンズクラブ会員
- ・ 自治会会員
- ・ 実習受け入れ
- ・ 古紙回収

問 4 貴ホームが地域貢献活動を行う事で、どのような意義があると思いますか。(複数回答可)

地域参加の促進と継続性	ボランティア精神の向上	採算性の向上	ホームへの理解力向上	地域の活性化	特に意義は感じない	わからない	その他
71	27	12	60	41	0	0	4

(その他事項)

- ・ 社会福祉法人の社会的信頼性の保持
- ・ 災害時の相互協力
- ・ 人道上相互理解

問 5 貴ホームで取り組んでおられる地域貢献活動があれば、具体的に記入して下さい。

- ・ 福祉避難所の指定を受け災害支援体制を整備
- ・ 地域交流室の貸出
- ・ 足湯の提供
- ・ 幼稚園、小学校、中学校への行事参加
- ・ 地区回覧板の回覧
- ・ ボランティアの受け入れ
- ・ 認知症カフェの開催
- ・ 喫茶サロンの開催
- ・ 地区の交通立哨
- ・ ゴミ収集所の提供
- ・ 子供 110 番
- ・ 地区防犯活動支援
- ・ 海岸清掃
- ・ スポーツ少年団の後援
- ・ 昭和レトロコンサートの開催

問6 まだ取り組んではいないが、今後取り組みたい地域貢献活動があれば記入して下さい。

- ・介護教室の開催
- ・避難場所の提供
- ・地域との合同避難訓練
- ・地区の清掃活動
- ・地区の学校への介護技術の出前講座
- ・介護劇や紙しばいの開催
- ・地域との共催行事
- ・草刈りボランティア
- ・地区の他福祉施設との合同行事

問7 地域貢献活動に取り組むためには何が必要ですか。(複数回答可)

ノウハウの提供	財源	マンパワー	コーディネーター調整役	地域の理解	経営者の理解	その他
48	24	59	46	47	22	0

問8 地域貢献活動に取り組むたいが、なかなか取り組めない理由は何ですか。(複数回答可)

財源不足	マンパワー不足	ノウハウ不足	地域の理解	経営者の理解	その他
19	55	47	20	8	2

(その他事項)

- ・利用者の重度化により業務以外の時間がとれない。

問9 地域貢献活動に連携が必要と思われる機関に○印をつけて下さい。(複数回答可)

公共機関	福祉・医療団体	地縁組織	教育機関	民間企業	必要ない	その他
61	50	73	53	31	0	0

問10 その他、地域貢献活動についてご意見がありましたら、遠慮なくご記入下さい。

- ・人材不足から業務が多忙を極め職員が疲弊感を感じており、地域貢献にまで気がまわらない。
- ・グループホーム単体での地域貢献活動は難しい。
- ・介護業務以外を職員に負わせる事は困難。意義は感じるがサービス残業として活動させている現状では余力がない。
- ・行政がもっとコーディネーターとしての機能をはたしてほしい。
- ・取り組みたいが、ノウハウがないので具体的な取り組み方法がわからない。
- ・地域住民にホームの理解を深めるため、積極的に地域貢献に取り組みたい。
- ・山口県宅老所・グループホーム協会内で、地域貢献活動の情報交換をしてほしい。

## (2) 個別ヒアリングの結果

アンケート結果において、特に意見を記載された事業所については個別に取材を行い管理者等からヒアリングを行った。

ちょうど、アンケート回答期間に熊本地震が発生したこともあり、地域貢献の意味に災害対策や地域防災をあげるところが多く、結果についても、その点を重要視している結果となった。

アンケートに回答している方の職名をみると、事業所の社長や管理者など、経営的立場や管理的立場の方が約80%であり、現場の介護職員であった課長や主任など、リーダー的立場の方がほとんどであった。

事業所のほとんどが地域貢献の必要性を感じているものの、実際に取り組めている事業所は、その数よりも少ない結果となっている。

これは、意見にもあるように、地域貢献の必要性は十分に感じているものの、昨今の介護業界の人材確保難から、介護業務以外の仕事を職員に負わせる事に関して、経営サイドの苦難があるように感じられた。

しかしながら、地域密着型をうたっているグループホームにおいては、おしなべて地域貢献に前向きな事業所が多いことに、取材を通して驚かされた。

## 4. 考察と結論

回答のあった事業所の96%が地域貢献活動の必要性を感じているものの、実際に取り組んでいる事業所は80%にとどまっている。

その理由として、約半数の事業所がマンパワーの不足とノウハウの不足を理由としている。逆に、地域貢献活動に取り組むためには、マンパワーとノウハウの提供が不可欠であり、アンケートの結果からみると、それに地域の理解が続く。

グループホームは事業所の指定権者が平成18年度から県から市町村に委譲され、地域密着型サービスに位置づけられたが、山口県においても都市部と農村部では地域性も随分異なり、事業所によって、地域との関係性が保たれているところと、そうでないところがあり、それが地域貢献活動を阻害する一因にもなっているようである。

事業所が地域貢献活動を行う上で、連携していきたい相手としては、行政や他の福祉団体のようにフォーマルな団体よりも、地域固有の地縁組織のようなインフォーマルな団体の方との連携の必要性を感じている事業所の方が多かった。

これは、地域の回覧板が自宅と同じように回覧されてきたり、自治会のインフォーマルな活動にも積極的に参加していくグループホームの姿勢が、強く感じられる結果となっている。

そもそも、地域貢献活動を行う意義として、グループホームが地域の一員だという意識を、ほとんどの事業所が持っており、所在地域の活性化を願うとともに、地域にグループホームの存在意義を理解してもらいたいという気持ちが、十分に感じられる結果となっている。

地域貢献活動の種類としては、地域の行事に職員がボランティアとして参加したり、ホームのお年寄りや地域の方々のふれあいを主体とした交流行事が多いが、これから取り組んでいきたい活動として、地区との合同避難訓練や防災活動、地区の清掃活動や草刈りなど、ホームが地域に無償で提供する奉仕的意味合いの強い活動が多いことが、とても素晴らしいことだと感じた。

当会は、非営利法人も営利法人も区別することなく会員事業所として同じ立場で入会されて

いるが、地域貢献活動に取り組むための法人の環境に差異はあるけれども、取り組んでいる内容や考え方には大きな違いはないように感じた。

## 5. おわりに

本調査研究によって浮かび上がってきた課題は、多くのグループホームにおいて地域貢献活動に積極的に取り組んでいきたい気持ちはあるものの、介護業界全体にはびこる人材確保の困難さが、その活動を阻害している一因になっているようであった。

また、営利法人と非営利法人が混在して介護サービスを提供している業界にあつて、社会福祉法人をはじめとする非営利法人においては、社会的使命感によって地域貢献活動に取り組む姿勢は感じられるが、株式会社などの営利法人の一部において、3年ごとの介護報酬の改定、特に最近のマイナス改定による収益の悪化が、地域貢献活動に取り組みたくともマンパワーの確保が十分にできず、活動を阻害している要因の一つになっている事もあるようだ。

最後に、本調査研究の成果は当会のノウハウとして蓄積し、会員事業所だけにとどまらず、山口県内の他の介護事業所等にも広く周知されるべく、研究の成果を広報誌等にまとめて配布していきたい。

## 【謝辞】

本調査研究にあたり、当会の会員事業所の皆様には、アンケートや取材に快く協力いただき、厚く御礼申し上げます。

また、このような取り組みに助成をいただいた大同生命厚生事業団に、深く感謝申し上げます。

## ■会計報告

支 払 項 目	金 額 (円)
印刷製本費 (小冊子 200 部印刷代)	116,640 円
賃 金 (集計作業人件費)	134,400 円
通信運搬費 (郵便切手代、電話代等)	35,300 円
消耗品費 (事務用品、封筒代等)	46,000 円
旅費交通費 (取材のための交通費)	84,000 円
会議費 (打ち合わせ会議費用)	50,000 円
雑 費	33,660 円
合 計	500,000 円